

博士課程教育リーディングプログラム 平成24年度採択プログラム中間評価について

平成28年2月
博士課程教育リーディングプログラム委員会

博士課程教育リーディングプログラムは、産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成することを目的とした事業であり、具体的には、①国内外の企業・公的機関・NPO等を中心として研究以外のフィールドでトップリーダーとして活躍できる人材、②高い国際性・学際性をベースとして、俯瞰的な視点から社会的課題に挑戦し、解決に導ける人材、③確かな研究能力をバックグラウンドに、イノベーションをけん引するプロジェクトをマネジメントできる人材、④主体的に目標を立て、国内外の多様なステークホルダーを調整・統括して達成を図れる人材、の育成を想定している。

本プログラムは文部科学省において、平成23年度から支援が開始され、プログラムの審査・評価を担当するプログラム委員会において、平成25年度までに327件の申請の中から合計62プログラムが採択されている。

中間評価は、各プログラムの進捗状況や継続性・発展性等を評価し、優れた取組を抽出し、それを伸ばしていくこと等を通じて、本事業の目的が十分達成できるよう各大学に対して適切な助言を行うとともに、評価結果に基づいて文部科学省が行う補助金の適正配分や大学院教育の振興施策の検討に資することを目的とし、評価要項に基づいて、採択後4年目に行うものである。

平成24年度採択プログラムの中間評価は、独立行政法人日本学術振興会において、平成24年度に採択された国公立大学17大学24プログラムから中間評価調書等の各種調書の提出を受け、プログラム委員会の下に設置されている類型別審査・評価部会において、現時点での進捗状況を確認し、当初目的の達成が可能か否かについて専門的観点から実施した。

これらの結果に基づき、2月29日の本委員会において、類型別審査・評価部会における総括評価の結果等、中間評価結果をとりまとめた。

今後、各プログラムにおいて、中間評価結果（総括評価・コメント）を基に、計画の推進または見直しを行い、最大限の成果をあげることを期待し、公表するものである。

最後に、本プログラムにおいては、各採択プログラムにプログラムオフィサーを置き、採択プログラムに対する日常的な進捗状況の把握、相談、助言等の対応を行っていただいているが、本中間評価の実施に当たってもプログラムオフィサーに多大なご協力をいただいたことに感謝申し上げます。

I . 中間評価の目的等

II . 中間評価の実施方法及び実施体制

I. 中間評価の目的等

中間評価は、博士課程教育リーディングプログラムに採択されたプログラム（以下「採択プログラム」という。）の進捗状況や継続性・発展性等を評価し、優れた取組を抽出し、それを伸ばしていくこと等を通じて、本事業の目的が十分達成できるよう各大学に対して適切な助言を行うとともに、評価結果に基づいて文部科学省が行う補助金の適正配分や大学院教育の振興施策の検討に資することを目的とする。

[博士課程教育リーディングプログラムの目的]

（「博士課程教育リーディングプログラム」審査要項より）

「博士課程教育リーディングプログラム」は、優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業である。

II. 中間評価の実施方法及び実施体制

1. 実施方法

中間評価は、各プログラムの設定された目的・計画に照らして、各大学から作成・提出された中間評価調査等を基に、書面、現地調査、ヒアリングにより、調査・分析する手法により実施した。また、評価に当たっては、文部科学省及び日本学術振興会が実施するアンケート調査の結果を活用して、学生や連携先機関等の視点も重視した。

中間評価結果は、後述の評価項目及び観点に基づき、次の構成により記述している。

(1) 総括評価

採択後4年目における進捗状況等に関して、以下の5段階の水準による記述式の総括評価を示している。

なお、これらの水準は、各大学が設定したプログラムの目的・計画に照らした絶対評価を基本として評価したものであり、他のプログラムとの相对比较をするものではない。

また、これらの水準は、以下の項目からなる評価項目及び観点から総合的に判断し、5段階の定型句により記述しているため、全ての評価項目の達成状況等を網羅的に示すものではない。

S：「計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。」

A：「計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。」

B：「一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。」

C：「取組に遅れが見られる等、総じて計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するために当初計画の縮小等の抜本的な見直しを行い、見直し後の計画に応じた財政支援を縮小することが必要である。」

D：「現在までの進捗状況に鑑み、本事業の目的を達成できる見通しが無いと思われるため、当該採択プログラムへの財政支援を中止することが必要である。」

(2) コメント

各評価項目及び観点ごとに総括評価の水準の判断の根拠となった「優れている点」、「改善を要する点」を記述するとともに、採択プログラムの目的が十分達成されるよう適切な助言についても記述している。

<中間評価の評価項目及び観点>

評価項目及びそれぞれの評価に占める各評価項目のウェイトは以下のものを原則としつつ、類型別、分野別の特性を踏まえ部会ごとに定めることとする。

(ア) リーダーを養成する学位プログラムの確立 (30%)

- ・優秀な学生をグローバルに活躍するリーダーへと導く一貫した学位プログラムが整備されているか (プログラムの整備)
- ・コースワークや複数専攻制、研究室ローテーションをはじめ教育指導の内容が広範かつ体系的に整備されているか (カリキュラムの整備)
- ・専門分野の枠を超えて第一級の教員と緊密に議論するなど充実した研究指導が行われているか (研究指導の充実)
- ・優秀な学生が主体的に学内外で切磋琢磨し刺激し合う魅力的な取組が行われているか (切磋琢磨し合う取組の実施)
- ・学生の在籍する研究科・専攻との緊密な連携の下、学生への過度な負担の軽減にも配慮したカリキュラムとなっているか (学生の在籍する研究科・専攻との連携)

(イ) 産学官民参画による修了者のグローバルリーダーとしての成長及び活躍の実現性 (30%)

- ・学生が俯瞰力や独創力等の汎用力を身に付けることができる見通しが得られているか、また、学生自身が成長を実感しているか (汎用力の育成)
- ・産学官民等の機関等が改革理念を共有しプログラムに積極的に参画しているか (外部機関の参画)
- ・修了者が各界のリーダーとしてグローバルに活躍する多様で具体的なキャリアパスの見通しを提示できているか、また、キャリアパス開拓のため、専任のプログラム担当者の配置や企業の人事担当者へのはたらきかけなど具体的な取組が進められているか (キャリアパスの見通し)
- ・共同研究やインターンシップをはじめ実践性を備えた効果的な研究訓練等が行われ、各学生に対して産学官民等の各界より高い評価が得られているか (学生への外部からの評価)
- ・修了者の社会での活躍状況を長期にわたり把握する仕組みの構築に向けて具体的な取組に着手しているか (把握手法の構築)

(ウ) グローバルに活躍するリーダーを養成する指導體制の整備 ((ウ) ~ (オ) で20%)

- ・国内外の多様なセクターから第一級の教員を結集した密接な指導體制や、メンターやTAの活用をはじめ組織的な支援体制が構築されているか (指導體制の構築)
- ・プログラム担当者、それ以外の学生の指導教員等の学内関係者のみならず、大学全体として改革理念を共有し共通理解をもって改革を推進・協力しているか (改革意識の共有)
- ・外国人学生・教員との関わり及び外国語の使用等によるグローバルな教育研究・生活環境が確保されているか (グローバルな環境整備)
- ・卓越した海外機関との連携・交流により国際競争力ある国際ネットワークが形成されているか (国際ネットワークの形成)

(エ) 優秀な学生の獲得

- ・多様な背景を持つ優秀な学生を獲得するための工夫を行っているか、またその結果として優秀な学生を獲得できているか（優秀な学生の獲得）
- ・学生が学修研究に専念できる経済的支援を実施しているか（経済的支援の実施）

(オ) 世界に通用する確かな学位の質保証システム

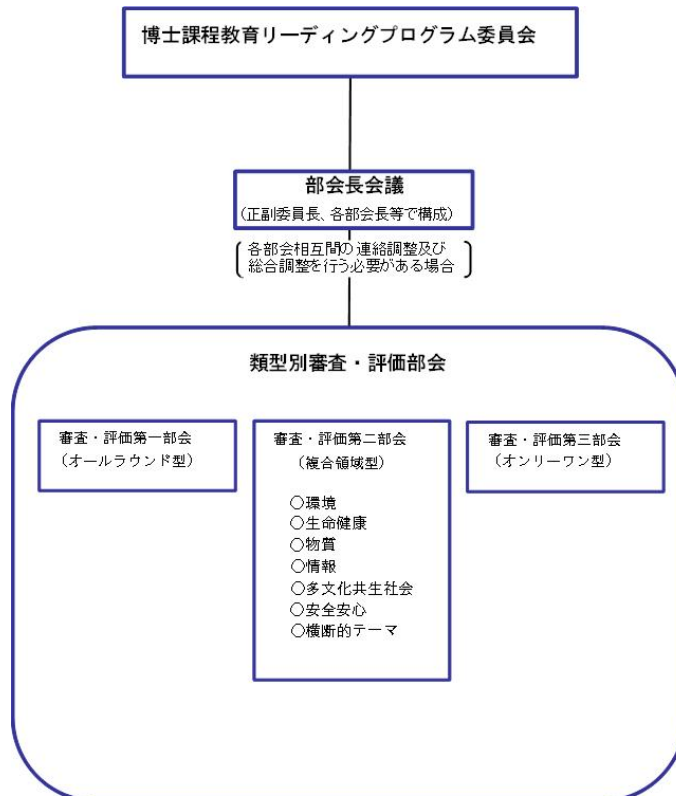
- ・グローバルに活躍するリーダーとなるに相応しい資質能力を保証する開かれた学位審査体制が構築されているか（学位審査体制の構築）
- ・Qualifying Examination など修得能力を包括評価する確かな質保証システムが構築されているか（質保証システムの構築）

(カ) 事業の定着・発展（20%）

- ・学長を中心とした責任あるマネジメント体制が構築されているか（マネジメント体制の構築）
- ・客観的な数値目標の設定や外部評価体制等が的確で、産業界や学生の声等も踏まえた採択プログラムの検証・改善が図られているか（PDCAサイクルの構築）
- ・経費の支出内容及び規模は適切か（経費の適切な執行）
- ・支援期間終了後の学位プログラムの定着・発展に向けて、具体的な取組に着手しているか。また、それに加えて、採択プログラムに参画していない研究科や専攻も含め大学院全体として学位プログラムの導入に向けた具体的な取組に着手しているか（定着・発展のための取組状況）

2. 実施体制

博士課程教育リーディングプログラム委員会（委員長：安西 祐一郎 独立行政法人日本学術振興会理事長）の下に、専門的見地から厳正な評価が行えるよう、類型別審査・評価部会を設置し、中間評価結果を取りまとめた。



3. 中間評価のプロセス

- ・プログラム委員会（評価項目・方法等の決定） [平成27年3月18日]
- ・支援対象学生及びプログラム担当者へのアンケート調査の実施 [平成27年5月7日～6月1日]
- ・各大学から中間評価調書の提出 [平成27年6月17日～19日]
- ・類型別審査・評価部会（評価方針等の確認） [平成27年7月10日～8月19日]
- ・類型別審査・評価部会委員による個別書面評価 [平成27年7月中旬～9月上旬]
- ・類型別審査・評価部会（現地調査及びヒアリングの観点の議論） [平成27年8月28日～9月30日]
- ・担当委員による現地調査 [平成27年10月1日～11月25日]
- ・類型別審査・評価部会（ヒアリング・合議評価） [平成27年12月4日～12月25日]
- ・類型別審査・評価部会（中間評価結果（案）の決定） [平成28年1月19日～2月5日]
- ・類型別審査・評価部会（追加ヒアリング） [平成28年2月2日]
- ・プログラム委員会（中間評価結果の決定） [平成28年2月29日]

4. プログラムオフィサーの協力

博士課程教育リーディングプログラムでは、各採択プログラムに対する日常的な進捗状況の把握、相談、助言等の対応を行うプログラムオフィサーを配している。

プログラムオフィサーは、担当する採択プログラムのプログラムコーディネーター等と連絡を保ちつつ、毎年度、必要に応じて機動的に実施大学を訪問（PO現地訪問）し、支援対象学生との対話等を含め、プログラムの進捗状況を確認するとともに、プログラムの改善・充実に必要な相談、助言等のケアを積極的に実施し、毎年度終了時に作成するPOフォローアップ報告書により部会へ報告を行っている。

なお、平成27年度における平成24年度採択プログラムの中間評価の実施に当たっては、プログラムオフィサーには、平成24年度採択プログラムのPO現地訪問の際に、評価要項に掲げる評価項目を踏まえて担当プログラムの取組状況を確認いただき、成果が上がっている点と改善を要する点を部会において報告いただくなど、適切な評価の実施に当たって多大なご協力をいただいた。

Ⅲ. 中間評価結果の概要

Ⅲ. 中間評価結果の概要

全体の状況

中間評価を実施した平成24年度採択プログラム（17大学24プログラム）の総括評価の分布とプログラム全体を通じた所見、成果・課題等は以下のとおりである。

(1) 総括評価の分布

区分	オールラウンド型		複合領域型 (環境)		複合領域型 (生命健康)		複合領域型 (物質)		複合領域型 (情報)		複合領域型 (多文化共生社会)		複合領域型 (安全安心)		複合領域型 (横断的テーマ)		オンリーワン型		合計	
	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合
S	0	0%	0	0%	0	0%	1	33.3%	1	33.3%	0	0%	0	0%	0	0%	1	20.0%	3	12.5%
A	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%	2	66.7%	2	66.7%	1	33.3%	1	50.0%	1	50.0%	2	40.0%	12	50.0%
B	1	50.0%	1	50.0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	66.7%	1	50.0%	1	50.0%	2	40.0%	8	33.3%
C	0	0%	0	0%	1	50.0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	4.2%
D	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
計	2		2		2		3		3		3		2		2		5		24	

(2) プログラム全体の状況

○ 総括評価の分布から全体的な状況を見ると、24プログラム中3プログラム(12.5%)が「S:計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。」、12プログラム(50%)が「A:計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。」と評価されており、順調に進捗しているプログラムがある一方、8プログラム(33.3%)が「B:一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。」、1プログラム(4.2%)が「C:取組に遅れが見られる等、総じて計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するために当初計画の縮小等の抜本的な見直しを行い、見直し後の計画に応じて財政支援を縮小することが必要である。」と評価されており、より一層の努力が求められるプログラムも見受けられる。

○ 今回中間評価を実施したプログラム(24プログラム)においては、それぞれ当該プログラムの目的に沿って、以下のような取組や成果、課題が見受けられた。

(ア) リーダーを養成する学位プログラムの確立については、

- ・ 5年間で5つのゲートを順次通過させる仕組みであるステージゲート制により教育の質が保証され、各ステージに応じて連携・研修先担当者をメンターに組み入れるなど指導体制が定着しつつある
- ・ 研究科・専攻との緊密な連携の下、学生の理解度・満足度・負担に配慮してカリキュラム、授業内容の改善に努めており、プログラムコーディネーターをはじめ担当教員の事業運営も順調である
- ・ 全学的な組織を立ち上げ、既存の研究科における学位との差別化が行われており、かつ本プログラムの優位性が明らかにされている。学生の自主企画活動において学生の成長が見られる
- ・ グローバルな舞台で活躍出来るための特論が設けられ、海外インターンシップや国内外でのフィールドワーク、さらにはProject Based Learning (PBL) では、自発的な課題設定に対して調査及びグループ討議を行うことにより解決方法の提言に至るプロセスを経験させるなど、目標に即した独自性のある学位プログラムが組み立てられている

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・ 参加する研究教育組織間で学位授与の方針を共有し、プログラムのガバナンスと運営体制整備のため、少数の連絡調整役に依存しない責任ある運営委員会体制と真に実効性のある外部評価委員会の確立などの必要がある
- ・ 所属研究室での指導と本プログラムでの指導が二重負担となっていると考える学生や、所属研究室での専門的研究で業績を上げられるかを不安に思っている学生が一定の割合で存在しており、本プログラムが過度な負担になっていないかを継続的に確認する必要がある
- ・ 養成すべき人材像や理念が明らかとは言い難く、より一層の明確化が望まれる
- ・ リーダーシップに必要な資質の涵養方法に関し、未だに明確なイメージを欠いているように見受けられ、グローバルリーダーを養成するという観点から、教育のあり方及びプログラムの構成を再検討し、強化をはかることが必要である

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(イ) 産学官民参画による修了者のグローバルリーダーとしての成長及び活躍の実現性については、

- ・プログラムとして国内外に多様なインターンシップや留学先を準備しているほか、学生が自主的に企画提案しインターンシップを実施するなど能動的な取組もなされ、学生のキャリアパスの広がりも見られる
- ・産官学の優れたリーダーによる俯瞰講義・特別講義や企業現場で行うオンサイト講義・研修等のプログラム、及び海外派遣・企業インターンシップにより、深い専門性と広い視野・俯瞰力、行動力を持ち、産官学の多様な分野で活躍するリーダーが育つことが大いに期待できる
- ・修了者の長期的な追跡調査の仕組みの構築が大学全体で既に検討されており、修了者の社会での活躍状況を把握することが期待できる
- ・各学生に対して個別に学生アドバイザー委員会を設置しており、木目の細かい指導と同時に産業界からの委員によるスキルパスなど、将来の活躍の場の視点からの指導も行われている
- ・企業との連携については、特に産業界から企業経験者をコンサルティング教員として雇用し、副指導に加えているほか、海外の企業において日本人以外のインターンシップ生に混じってトレーニングができています
- ・他大学との定期的な合同ブレインストーミングの取組は、学生が自分自身の成長過程を客観的に把握し、勉学・研究活動に主体的に取り組むための刺激を与える取組として高く評価できるなどの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・未実施の産学官、および、海外のインターンシップを、積極的かつ主体的に責任をもって早急に実施すること、また、単なる見学や訪問ではない研究室間のローテーション、学生のキャリアパスについての教員の共通理解の定着が必須である
- ・企業インターンシップは異なる分野・セクターを経験できるものであるため、学生の自主性に任せるのではなく機会の充実化、及びインターンシップ参加者拡充に向けて更に積極的に取り組むことが望まれる
- ・グローバルに活躍できる多様で具体的なキャリアパスの見通しが提示できているとはみなし難く、キャリアパス開拓を専門とする職員を配置するなどの改善が必要である
- ・将来の具体的な構想ができていない学生や、キャリアパスに不安を持つ学生が多数見受けられることから、学生に対するサポートについて更なる努力が求められる
- ・キャリアパス開拓の観点からも、本プログラムで鍛えられ、成長した人材像を明示しながら、企業等に対して本プログラムの効果を積極的にアピールしていくことが望まれるなどの指摘を受けているプログラムが見られた。

(ウ) グローバルに活躍するリーダーを養成する指導体制の整備については、

- ・日本人学生と留学生のシェアハウスでの共同生活により、日常的に異文化と接しながら英語で相互理解する生活環境が整備されている
- ・地域行政機関と密着し、行政からの指導・評価を受けながら行政インターンシップなどの取組を進めている点は、学生がリーダーとして活躍する素地を作る効果が期待される
- ・学生1人に対し特任教員とプログラム担当者各1名のメンターを配置しており、プレゼンテーション用の資料作成、会議の企画運営など、多方面において学生からの相談・指導を行っている
- ・分野の異なる副指導教員を含む複数指導教員制や、大学の豊富な人材を活用した特別講義の開講、コロキウムや多数のコースワークにおける英語の使用など、大学全体として共通理解を持ってプログラムを実施している

- ・世界の主要大学と提携した海外派遣や、国際セミナーの開催など、国際的ネットワークの中で学生が主体的に学んでいるなどの取組や成果が見られた。

一方、課題としては、

- ・本プログラムへの理解・協力が全学の教員にあまり浸透していないという懸念がある。全学的な理解を浸透させる一層の努力が求められる
- ・基盤科目（解剖学・生理学など）および特別実習の着実な実施、形式的ではないメンター制度、および、学生相互の切磋琢磨のためのコロキウム等を当初計画通りに実施する必要がある
- ・指導内容の客観的妥当性について明らかではないため、FD などの実施とともに関係教員間での意見交換が必要である
- ・国際活動を実践するにあたっての素養（語学力、コミュニケーション能力、リーダーシップ等）の向上をめざしたカリキュラム構成及び環境の整備が求められる。特に、日常的に英語に接する機会の充実や、国際機関へのインターンシップの実施に積極的に取り組むことが望まれる
- ・プログラム担当者全員の能力が本プログラムの趣旨に沿って十分に活用され注力されているかについても懸念が残る

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(エ) 優秀な学生の獲得については、

- ・選抜合宿を実施するなど、優れた取組が見られる
- ・正規履修生に多くの奨励金を支給することで、幅広い分野の優秀な学生を確保している
- ・留学プログラム検索サイトを通じた情報発信により、多数の留学生を確保している
- ・留学生をアジア太平洋地域から積極的にリクルートしており、優秀な学生が集まっている。日本人についても、社会人経験者を始めとして希望者が増加してきており、プログラム全体の活気が学生の獲得に好影響を与えている
- ・明確なアドミッションポリシーと選考基準・方法を整備しており、プログラムの趣旨を理解した意欲のある優秀な学生を確保している
- ・経済的支援について、奨励金に加え、学生主体の融合研究提案に対し審査の上で研究費を助成している

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては、

- ・学生への経済的支援については、支援期間終了以降も奨励金支援を継続し、学生が安心して研究とプログラムの活動に専念できるよう配慮されたい
- ・他大学出身者、留学生、女性の割合を増やして、多様な学生を確保することが望まれる
- ・指導教員との密接な相談の結果に基づき優秀な学生のみを受験させているため、これまで応募者数と合格者数が同一となっているが、選考基準を明確にした上でよりオープンな受入方式をとり、学生の多様化を図るよう改善が必要である
- ・定員を満たしておらず、また、日本人学生の獲得に苦戦しており、現状をどのように改善するかが非常に大きな課題となっている
- ・日本人学生の博士課程進学率の低さが、修士課程修了時点での関連業界への就職状況が好調であることに起因するのであれば、本プログラムに参画している企業と協力し、博士課程を修了した学生のキャリアパスの開拓に向けてキャンペーンを行うなどの工夫が望ましい

・ 今後はキャリアパスの拡大と並行して、社会人学生獲得等も考慮した工夫が望まれるなどの指摘を受けているプログラムが見られた。

(オ) 世界に通用する確かな学位の質保証システムについては、

- ・ 修了審査に当たり、定量化が困難な人間力を評価するためにスコアリング・ルーブリックを用いて俯瞰力や行動力などの到達目標達成度を数量化する試みを導入し、着実に修了生を出している
- ・ ステージゲート制により各ステージにおいて厳密な評価が行われることにより質が保証され、充実したシステムが構築されている
- ・ e-ポートフォリオシステムを導入し、各学生のプログラムにおける活動状況や評価結果を一元的に管理・把握するシステムを構築している
- ・ 学位審査では外部審査委員を含む公開審査とする仕組みを構築しており、QE では専門分野の理解度に加え、課題解決能力などの多様な能力を英語で審査している
- ・ 学生が自身の成長をマネジメントする自己評価ポートフォリオが機能しており、その結果としてプログラムの趣旨に即した、高い意識の学生を育てることができている
- ・ 海外大学との国際学位共同プログラムを設置し、国際標準の学位審査システム構築が計画されるなど、本プログラムを世界標準での教育プログラムとして確立させようとする具体的な姿が見られる

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・ 真に研究的な内容のプレリサーチの実施、面接のみでなく実効性の高いQE の確立、さらに、博士後期課程の研究・教育にも本プログラムが関与する制度的保障の検討が必要である
 - ・ 本プログラムとして求める学位の質に関し、研究科間での議論を深め、分野横断的な学位の質保証システムを確立することが期待される
 - ・ **Qualifying Examination** において研究レポートを課しているが、レポートのみで修得能力の包括評価が十分に行えるかどうか疑問であり、システムが十全に調えられているとは判断し難い
 - ・ 現地調査にもとづく研究レポートを修士論文とみなすことについて、グローバルリーダーに相応しい資質能力を保証する学位審査体制が構築されているとはみなし難い
 - ・ 学位論文審査については論文の質に関する外部評価の確保が望まれる
- などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(カ) 事業の定着・発展については、

- ・ 総長のリーダーシップにより、大学全体の改革に本プログラムの要素を入れ込んで波及させていくことが示されている。また、専任職員の確保など大学の支援が整っている
- ・ 学内の他のプログラムとの連携も進められ、本事業の学内での定着と発展が期待できる
- ・ 財政面では支援期間終了後、大学独自の資金により本プログラムを継続する旨、学長から理解と了解を得られている
- ・ 本プログラムに対する学内外の評価に基づいて、支援期間終了後におけるカリキュラムの定着・発展に向けた具体的な検討が進められている
- ・ 社会への発信や産業界との協働など、現段階から学長が中心となり、大学全体として財政基盤の確保のための対策を講じている
- ・ 支援期間終了後も大学独自の経費により本プログラムでスタートした全科目を大学院科目として維持することを決定しているなど、本プログラムの継続性が見通しが得られている

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・ 学生への経済的支援についての具体的な予算案は、支援期間終了後に学長から提示を受けるとされているが、十分な支援を継続できるよう今後一層の努力が求められる
- ・ 今後は、継続のための資金確保と並行して、プログラムが掲げる理念や教育内容が大学全体で共有され、プログラム担当教員だけでなく担当外の教員からの積極的な協力を得ることが、持続的にこのプログラムを定着・発展させる鍵であり、粘り強い努力が求められる
- ・ 本プログラムの学内への波及のための方法と、財源確保を含めた具体的な将来構想の策定、及び外部評価の結果の有効活用に今後一層の努力が求められる

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(3) アンケート調査結果の概要

- 平成24年度に採択された全24プログラムについて、平成27年5月11日(月)から6月1日(月)までアンケート調査を実施した。対象となる学生については、実施日現在に在籍しており平成26年度末までにプログラムに入学(編入も含む)した者全員とし、プログラム担当者については、平成27年4月1日現在の全プログラム担当者のうち、博士課程教育リーディングプログラム委員会事務局にて無作為に抽出した約3割の者を対象とした。
- 回答者は全プログラム合計1,231名(学生940名、プログラム担当者291名)であり、回答率は学生96.4%、プログラム担当者80.4%となった。なお、平成26年度中間評価実施時のアンケート回答率は学生90.4%、プログラム担当者80.3%であり、回答率はいずれも今回上昇している。
- 学生アンケート調査の集計結果からは、以下のような特徴が見られた。
 - ①プログラムへの参加動機とプログラムがなかった場合の最終学位
プログラムへの参加動機について、「経済的な支援が充実している」、「通常の博士課程では得られない、幅広い知識や経験が得られる」と回答した学生は8割を超えており、それに続いて「留学や海外インターンシップなど、海外での経験が積める」、「プログラムの目的と自分の目指す将来像が合っている」、「他の研究科の学生や教員、留学生など、交流の幅が広がる」という回答となっている。
また、プログラムがなかった場合の最終学位については、約4割弱の学生が「修士」と回答しており、本プログラムを契機として博士の学位取得を決意した学生が相当程度いたことがうかがえる。
 - ②プログラムで受けた指導
ほとんどの学生が「主専攻以外の分野の授業等の履修」や「指導教員以外の教員からの指導」を経験している。また、経験した学生が比較的少ない「研究室ローテーション」や「企業、政府機関など学外者からの指導、助言」、「メンター等による授業外のサポート」なども含め、いずれの取組についてもそれらを経験した学生は半数程度が「有効」と考えており、「ある程度有効」と考える学生も合わせると、約9割以上の学生が各取組を有効なものとして捉えている。
 - ③環境の整備とプログラムでの経験
「奨励金等大学からの金銭的支援」についてはほぼ全ての学生が、十分またはある程度整備され、また有効に機能していると考えている。「異分野の学生間で切磋琢磨できる環境」や「外国人、職業人など、通常の大学院では接触しにくい人との交流の機会」などについても、整備状況や有効性について肯定的な評価が多数を占めている。
「本プログラムの中での留学」や「国内外の民間企業又は官庁、国際機関等へのインターンシップ」については、参加した学生の8割以上が「有効」と考え、「ある程度有効」と合わせれば全ての学生がその有効性を評価しているが、「国内外の民間企業又は官庁、国際機関等へのインターンシップ(1月以上)」および「本プログラムの中での留学(3ヶ月未満)」について、「参加した」と「これから参加」の回答を合わせると半数程度に止まっている。
 - ④身に付いた能力と能力を身に付けるために寄与したプログラムの活動
学生の最も多くが身に付いたと考えている能力は「専門以外の分野の幅広い知識」であり、次いで「他者と協働する力」、「自ら課題を発見し解決に挑む力」となった。また各能力を身に付けるために、「プロ

プロジェクト形式による授業や課題」が寄与したとして最も多く挙げられた。「チームのマネジメント力」、「企画立案、関係者との調整、統率する能力」「独創的な能力」が身に付いたと考える学生は7割に満たないが、これらの能力獲得についても「プロジェクト形式による授業や課題」が寄与したと考える学生が約半数に上っている。

⑤プログラムへの評価

8割を超える学生が「後輩にもこのプログラムを勧めたい」、「学術研究だけではなく、企業や政府、国際機関などで活躍する人材を作り出す可能性が大きい」、「プログラムに参加していない教員等はプログラムの目的を理解し、あなたがプログラムに参加することに協力的である」について「非常にそう思う」または「そう思う」と回答しており、将来への期待の大きさや、学内全体への理解が広がっていることがうかがえる。しかし「プログラムに参加する教員の間での理解の共有」および「一部の教員への負担の集中」については厳しい評価をする学生も一定数おり、課題があると言える。

⑥プログラムの効果・負担

約9割の学生が、プログラムによって「自身の研究に新たな示唆・知見」が得られると回答している一方で、半数程度の学生が「修了後の進路に不安がある」、「所属研究室において、自分の専門的な研究を進めて、業績を上げられるか不安がある」と回答しており、学生の将来に対する不安が懸念点であると考えられる。

⑦修了後の進路

修了後の進路の希望としては、入学時、アンケート回答時点のいずれも「大学（海外を含む）に研究者として就職」を選択した学生が最も多い。しかしアンケート回答時点については、「大学（海外を含む）に研究者として就職」のほか、民間企業や公的研究機関の研究者や、民間企業（研究者以外）、国際機関、官公庁、起業、NPO など、ほぼ全ての項目において希望者が増加しており、特に国際機関や起業を希望する学生数の上昇率は顕著である。プログラムに参画することによって学生が多様な進路に目を向けるようになったと考えられる。

⑧回答者の属性

男女比は概ね8：2となっている。6割程度が同じ大学の卒業生であるが、留学生（17.8%）や社会人経験者（8.6%）も一定数存在する。また、6割程度の学生の指導教員がプログラムに所属している。

⑨プログラム情報の獲得方法

プログラムをどのようにして知ったかについて、半数以上は「大学で行われた説明会・シンポジウム等」と回答しており、続いて半数弱が「プログラム担当者の教員」と回答している。「プログラムのホームページ」、「学内の友人・知人」がそれに続いており、学内での広報の影響が大きかったと考えられる。

○ プログラム担当者アンケート調査の結果からは、以下のような特徴が見られた。

①プログラムへの関与

平成26年度の実績においては、エフォート1割未満とする担当者が約半数程度に上っており、1割以上2割未満とする担当者と合計すると、約8割程度がエフォート2割未満でプログラムに関与している。

②指導の内容

各プログラム担当者が行っている指導として、「主専攻以外の分野の学生を対象とした授業等」や「指導学生以外の学生への指導」が5割強で多く挙げられた。各項目で指導を行っていると回答した人数に差はあるものの、いずれの指導についてもそれを行っているプログラム担当者のほぼ全員が「有効」または「ある程度有効」と考えている。

③実施されたプログラムと整備された環境

回答者のうち半数以上が「外国人、職業人など、通常の大学院では接触しにくい人との交流の機会」や「異分野の学生間で切磋琢磨できる環境」、「奨励金等大学からの金銭的支援」について「十分にされている」と回答した。留学や国内外でのインターンシップといった学外での活動については2～3割程度が「分からない」を選択しているが、「分からない」以外の回答を行ったプログラム担当者のうちほぼ全てがいずれの取組についても有効と考えている。

④プログラムの有効性

ほぼ全てのプログラム担当者が身に付けさせる能力について、各プログラムは有効であると考えている。特に「専門以外の幅広い知識」や「高い国際性」、「他者と協働する力」について「非常に有効」と考えている。

⑤管理・運営面

学内外への広報については積極的に行われているとほぼ全てのプログラム担当者が考えているが、学長のリーダーシップが発揮されているかという点については、そう思わないという回答が2割を超え、他の項目に比して肯定的な回答が少ない。

⑥プログラムに対する印象

ほとんど全てのプログラム担当者が、「学術研究だけでなく、企業や政府、国際機関などで活躍する人材を作り出す見込みがある」と回答している。一方で、「プログラム担当者以外の教員の理解があり、協力的である」と考える者はそれに比して少なく、補助期間終了後の独自財源による運営の見通しについては疑問を感じているプログラム担当者も4割程度で少なくない。また、「一部の教員に負担が集中している」という回答も6割程度存在するなど、プログラムの有効性は認めつつも、現状でのプログラムの運営や将来の継続性については疑問視する者が多いと考えられる。

⑦指導・支援の改善のための評価等の実施

半数以上のプログラム担当者が改善に向けた取組を実施している。

⑧学生への効果・負担

このプログラムによって「学生自身の研究に新たな示唆・知見」が得られるかについて、ほぼ全員が肯定的な評価を示している。一方で3割以上が「学生にとって、所属研究室での指導と、このプログラムでの指導が二重負担になっている」と回答し、「学生の専門的研究における業績」についても約2割の担当者が不安視するなど、プログラムと所属研究室との両立に課題が残っていることがうかがえる。

⑨回答したプログラム担当者の属性

回答者の約7割が「当該大学院・参画研究科・専攻等」であった。本プログラムの学生に直接接する頻度は「日常的」が最も多く、次いで「年に1回～数回」となり、いずれも3割程度であった。プログ

ラム内では「単独で講義を担当」「協同講義、演習への参加」を担当する者がいずれも4割程度で最も多い。

**IV. 博士課程教育リーディングプログラム
平成24年度採択プログラム中間評価結果一覧**

IV. 博士課程教育リーディングプログラム 平成24年度採択プログラム中間評価結果一覧

区分	評価基準	オールラウンド型	複合領域型 (環境)	複合領域型 (生命健康)	複合領域型 (物質)	複合領域型 (情報)	複合領域型 (多文化共生 社会)	複合領域型 (安全安心)	複合領域型 (横断的テーマ)	オンリーワン 型	合計
		件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
S	計画を超えた取組であり、 現行の努力を継続すること によって本事業の目的を 十分に達成することが期 待できる。	0	0	0	1	1	0	0	0	1	3
A	計画どおりの取組であり、 現行の努力を継続すること によって本事業の目的を 達成することが期待でき る。	1	1	1	2	2	1	1	1	2	12
B	一部で計画と同等又はそ れ以上の取組もみられる ものの、計画を下回る取 組であり、本事業の目的 を達成するには、助言等 を考慮し、一層の努力が 必要である。	1	1	0	0	0	2	1	1	2	8
C	取組に遅れが見られる 等、総じて計画を下回る 取組であり、本事業の目 的を達成するために当初 計画の縮小等の抜本的な 見直しを行い、見直し後 の計画に応じて財政支援 を縮小することが必要で ある。	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
D	現在までの進捗状況に鑑 み、本事業の目的を達成 できる見通しが無いと思 われるため、当該採択プ ログラムへの財政支援を 中止することが必要であ る。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2	2	2	3	3	3	2	2	5	24

【オールラウンド型】:2件

A:計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関(※1)	連携先機関(※2)
G02	名古屋大学	PhDプロフェッショナル登龍門	杉山 直		

※1 共同教育課程を設置している場合の共同実施機関名

※2 他の大学等と連携した取組の場合の機関名、研究科専攻等名(連携先機関所属のプログラム担当者を含むもの)

B:一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
G01	東京工業大学	グローバルリーダー教育院	佐藤 勲		一橋大学大学院国際企業戦略研究科

【複合領域型(環境)】:2件

A:計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
H02	九州大学	グリーンアジア国際戦略プログラム	谷本 潤		九州電力株式会社、新日鐵住金株式会社、宇部興産株式会社、住友金属鉱山株式会社、ダイキン工業株式会社、福岡県、福岡市、北九州市、マヒドン大学(タイ王国)、マレーシア日本国際工科院(マレーシア)、シンガポール国立大学(シンガポール共和国)、インド工科大学(インド共和国)、バンドン工科大学(インドネシア共和国)、ダッカ大学(バングラデシュ人民共和国)

B:一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
H01	東京農工大学	グリーン・クリーン食料生産を支える実践科学リーディング大学院の創設	千葉 一裕		California Institute of Technology、三菱商事株式会社、三井化学株式会社、国際連合食糧農業機関、Duke大学、株式会社日立製作所、カリフォルニア大学サンタバーバラ校、株式会社三菱総合研究所、University of Rome、株式会社東芝、上智大学、株式会社島津製作所、三菱樹脂株式会社、Aalto University、Cornell University、SRI International、University of California、Davis、Bonn University、Stanford University、University Lisbon、Oviedo University、Oxford University、Wageningen University、Steinbeis University、University of Milan、University of Florence、Ankara University、UAE University、NCTU、ITRI、UNA La Molina、UA CHAPINGO、CIMMYT

【複合領域型(生命健康)】:2件

A:計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
I02	熊本大学	グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラムHIGO	小椋 光		熊本県、熊本市、第一三共(株)、一般財団法人 化学及び血清療法研究所、同仁化学研究所(株)、熊本日日新聞社、熊本商工会議所、熊本経済同友会、九州地域バイオクラスター推進協議会

C:取組に遅れが見られる等、総じて計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するために当初計画の縮小等の抜本的な見直しを行い、見直し後の計画に応じて財政支援を縮小することが必要である。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
I01	京都大学	充実した健康長寿社会を築く総合医療開発リーダー育成プログラム	福山 秀直		

【複合領域型(物質)】:3件

S:計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
J01	東京大学	統合物質科学リーダー養成プログラム	川崎 雅司		

A:計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
J02	大阪大学	インタラクティブ物質科学・カデットプログラム	木村 剛		国立研究開発法人理化学研究所 放射光科学総合研究センター、国立研究開発法人情報通信研究機構
J03	九州大学	分子システムデバイス国際研究リーダー養成および国際教育研究拠点形成	安達 千波矢		University of California, Los Angeles:UCLA (アメリカ)、スタンフォード大学(アメリカ)、Interuniversity Microelectronics Centre:imec(ベルギー)、Okinawa Institute of Science and Technology:OIST、九州大学カリフォルニアオフィス、財団法人 九州先端科学技術研究所(福岡市)

【複合領域型(情報)】:3件

S: 計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
K03	大阪大学	ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム	清水 浩		(独)理化学研究所、(独)情報通信研究機構、(株)国際電気通信基礎技術研究所、(株)東芝、日本電気(株)、日本電信電話(株)、パナソニック(株)、(株)日立製作所、Microsoft Research、(財)日本科学技術振興財団、オムロン(株)、(株)堀場製作所

A: 計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
K01	東京大学	ソーシャルICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム	國吉 康夫		日本経済団体連合会、日本情報システム・ユーザー協会、日本規格協会、科学技術政策研究所、統計数理研究所、国際協力機構、ISO、NPO法人EduceTechnologies、東京海上日動火災保険、日本IBM、Google、エーザイ、Microsoft、Infosys、三菱商事、NTTデータ、新日鉄住金ソリューションズ、e-Corporation.JP、ETH、Manchester Univ.、UC Berkeley、Technische Universität München、Université Pierre & Marie Curie、Chulalongkorn University、佐賀県、内閣官房情報通信技術担当室、経済産業省商務情報政策局 情報政策課情報プロジェクト室、総務省総合通信基盤局電波部
K02	京都大学	デザイン学大学院連携プログラム	石田 亨		京都市立芸術大学大学院美術研究科、日本電信電話株式会社、日本電気株式会社、三菱電機株式会社、パナソニック株式会社、EY総合研究所株式会社、デザインイノベーションコンソーシアム(会員に企業44社を含む)

【複合領域型(多文化共生社会)】:3件

A: 計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
L03	同志社大学	グローバル・リソース・マネジメント	内藤 正典		大学共同利用機関法人人間文化研究機構 総合地球環境学研究所、株式会社三菱総合研究所海外事業研究センター、株式会社堀場製作所、日新電機株式会社技術開発研究所

B: 一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
L01	金沢大学	文化資源マネージャー養成プログラム	鏡味 治也		アジア太平洋無形文化遺産研究センター、金沢市、北京大学考古文博学院、チェンマイ大学大学院社会科学部、バンドン工科大学芸術・デザイン学部、ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学部
L02	大阪大学	未来共生イノベーター博士課程プログラム	志水 宏吉		

【複合領域型(安全安心)】:2件

A:計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
M01	東北大学	グローバル安全学トップリーダー育成プログラム	湯上 浩雄		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、同和ホールディングス、米国地質調査所、スタンフォード大学

B:一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
M02	高知県立大学	災害看護グローバルリーダー養成プログラム	山田 覚	兵庫県立大学、千葉大学、東京医科歯科大学、日本赤十字看護大学	

【複合領域型(横断的テーマ)】:2件

A:計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
N02	早稲田大学	リーディング理工学博士プログラム	朝日 透		モナシュ大学グリーンセンター(豪)、スタンフォード大学エフィシエントエナジーコンバージョンセンター(米)、JX日鉱日石エネルギー(株)、(株)東芝

B:一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
N01	名古屋大学	フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム	田島 宏康		

【オンリーワン型】:5件

S:計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
O02	山形大学	フロンティア有機材料システム創成フレックス大学院	飯塚 博		カリフォルニア大学(ロサンゼルス校・サンタバーバラ校)、ドレスデン工科大学、スタンフォード大学、ボルドー大学、復旦大学、東華大学、ワシントン大学、九州大学、広島大学、パナソニック、三菱化学、帝人、アルケマ、NDソフトウェア、NECパーソナルコンピュータ、トヨタ中央研究所、産業技術総合研究所、BASF、Bosch、French Alternative Energies and Atomic Energy Commission (CEA)、Fraunhofer FEP、Leibnitz Institute 仙台高等専門学校

A:計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

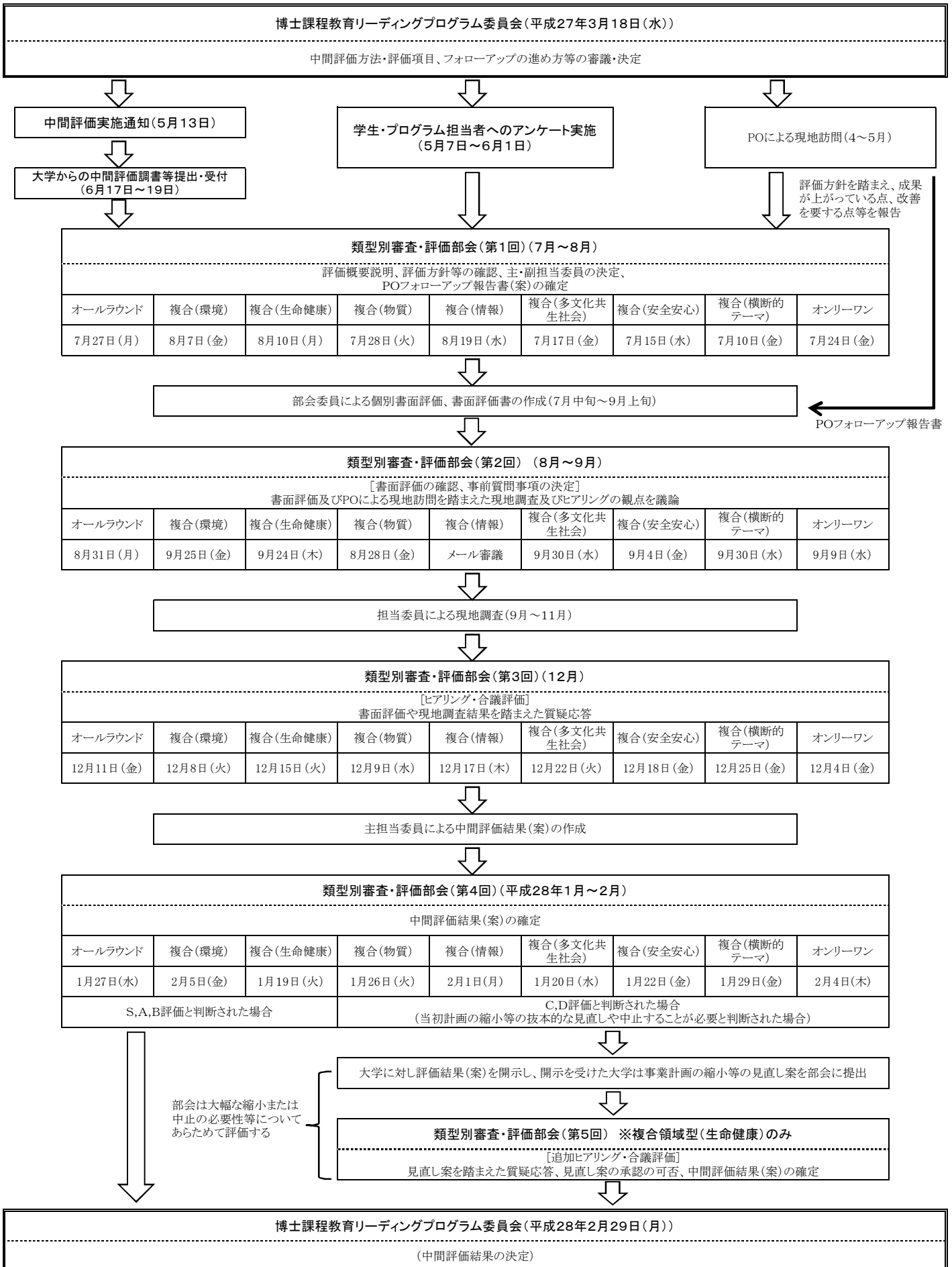
整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
O03	千葉大学	免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム	中山 俊憲		独立行政法人 理化学研究所統合生命医科学研究センター、独立行政法人 放射線医学総合研究所 重粒子医科学センター
O05	長崎大学	熱帯病・新興感染症制御グローバルリーダー育成プログラム	森田 公一		

B:一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
O01	秋田大学	レアメタル等資源ニューフロンティアリーダー養成プログラム	柴山 敦		東京大学生産技術研究所サステナブル材料国際研究センター、東北大学多元物質科学研究所、国際教養大学、フライベルク工科大学、オタワ大学、タスマニア大学、モンタナテック(アメリカ)、バンドン工科大学、東カザフスタン工科大学、ポツワナ大学
O04	東京大学	数物フロンティア・リーディング大学院	河野 俊丈		

**IV. 博士課程教育リーディングプログラム
平成24年度採択プログラム中間評価日程**

V. 博士課程教育リーディングプログラム 平成24年度採択プログラム中間評価日程



VI. 博士課程教育リーディングプログラム委員会等委員名簿

平成27年度博士課程教育リーディングプログラム委員会委員名簿

(平成28年2月29日現在)

- | | | |
|---|---------|------------------------------------|
| | 有 信 睦 弘 | 国立研究開発法人理化学研究所理事、東京大学監事 |
| ◎ | 安 西 祐一郎 | 独立行政法人日本学術振興会理事長 |
| | 猪 口 孝 | 新潟県立大学長 |
| | 内 堀 基 光 | 放送大学教養学部教授 |
| | 太 田 勝 正 | 名古屋大学大学院医学系研究科教授 |
| | 岡 田 光 正 | 放送大学教授、教育支援センター長 |
| | 奥 村 次 徳 | 首都大学東京理事、大学院理工学研究科教授 |
| | 金 子 元 久 | 筑波大学特命教授 |
| | 鎌 田 薫 | 早稲田大学総長 |
| | 北 川 源四郎 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長 |
| ○ | 北 山 禎 介 | 株式会社三井住友銀行取締役会長 |
| | 岸 玲 子 | 北海道大学環境健康科学研究教育センター特別招へい教授 |
| | 窪 田 明 | オリンパス株式会社常務執行役員 メディカルアフエアーズ本部 本部長 |
| | 熊 谷 修 | ダイキン工業株式会社化学研究開発センター顧問 |
| | 佐 藤 勝 彦 | 大学共同利用機関法人自然科学研究機構長 |
| | 新 海 征 治 | 九州大学高等研究院特別主幹教授 |
| | 清 家 篤 | 慶応義塾長 |
| | 永 山 治 | 中外製薬株式会社代表取締役会長、最高経営責任者 |
| | 長谷川 昭 | 東北大学名誉教授 |
| | 八 田 英 二 | 同志社大学経済学部教授 |
| | 濱 田 純 一 | 放送倫理・番組向上機構理事長 |
| | 林 良 嗣 | 名古屋大学大学院環境学研究科附属
持続的共発展センター長、教授 |
| | 松 本 紘 | 国立研究開発法人理化学研究所理事長 |
| | 室 伏 きみ子 | お茶の水女子大学長 |
| | 吉 野 彰 | 旭化成株式会社顧問 |
| | 鷺 谷 いづみ | 中央大学理工学部教授 |

(計26名)

◎印は、委員長を示す

○印は、副委員長を示す

平成27年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第一部会【オールラウンド型】委員名簿

(平成28年2月29日現在)

	大 峯	巖	大学共同利用機関法人自然科学研究機構理事、 分子科学研究所長
◎	奥 村	次 徳	首都大学東京理事、大学院理工学研究科教授
○	金 子	元 久	筑波大学特命教授
	唐 木	英 明	公益財団法人食の安全・安心財団理事長
	小 林	良 彰	慶應義塾大学法学部教授
	篠 原	弘 道	日本電信電話株式会社代表取締役副社長、研究企画部門長
	菅 村	和 夫	宮城県立がんセンター研究所発がん制御研究部特任部長
	杉 本	陽 一	セコム株式会社 Tokyo2020 推進本部長、執行役員
	高 山	憲 之	公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構 研究部研究主幹
	野 家	啓 一	東北大学高度教養教育・学生支援機構教養教育院 総長特命教授
	萩 原	一 郎	明治大学先端数理科学インスティテュート所長、 研究・知財戦略機構特任教授
	福 田	眞 人	名古屋大学大学院国際言語文化研究科長、教授
	細 田	覚	京都工芸繊維大学 長持ちの科学開発センター特任教授

(計13名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

平成27年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(環境)】委員名簿

(平成28年2月29日現在)

	井上晴夫	首都大学東京大学院都市環境科学研究科特任教授
	井上眞理	九州大学副理事、大学院農学研究院教授
	上田博	名古屋大学名誉教授、酪農学園大学特任教授
○	岡田光正	放送大学教授、教育支援センター長
◎	岸玲子	北海道大学環境健康科学研究教育センター特別招へい教授
	坂志朗	京都大学大学院エネルギー科学研究科教授
	芝池成人	東京工科大学工学部機械工学科教授
	長谷川公一	東北大学大学院文学研究科教授
	不破雅実	独立行政法人国際協力機構国際協力人材部国際協力専門員
	細田衛士	慶應義塾大学経済学部教授
	松村幾敏	JX日鉱日石エネルギー株式会社元代表取締役副社長
	鷺谷いづみ	中央大学理工学部教授

(計12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成27年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(生命健康)】委員名簿

(平成28年2月29日現在)

位	田 隆 一	同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科 特別客員教授
	伊 藤 智 夫	北里大学副学長、薬学部長、教授
◎	太 田 勝 正	名古屋大学大学院医学系研究科教授
	大 滝 義 博	株式会社バイオフィロンティアパートナーズ代表取締役社長
	窪 田 明	オリンパス株式会社常務執行役員、 メディカルアフェアーズ本部 本部長
○	黒 丸 修	中外製薬株式会社人事部部長
	田 畑 哲 之	公益財団法人かずさ DNA 研究所長、副理事長
	野 田 哲 生	公益財団法人がん研究会代表理事・常務理事、 がん研究所所長
	花 岡 文 雄	学習院大学理学部教授
	福 田 恵 一	慶應義塾大学循環器内科教授
	室 伏 きみ子	お茶の水女子大学長
	山 口 隆 美	東北大学大学院医工学研究科特任教授、 高度教養教育・学生支援機構教養教育院総長特命教授

(計12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成27年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(物質)】委員名簿

(平成28年2月29日現在)

	魚崎浩平	国立研究開発法人物質・材料研究機構フェロー
	大野弘幸	東京農工大学工学部長、教授
	北川進	京都大学物質-細胞統合システム拠点長、教授
	齋藤軍治	名城大学農学部教授
◎	新海征治	九州大学高等研究院特別主幹教授
	末益博志	上智大学理工学部教授
	田中晃二	京都大学物質-細胞統合システム拠点特任教授
	出口尚安	自発的人材育成研究所長
○	中村新男	公益財団法人豊田理化学研究所フェロー
	早野龍五	東京大学大学院理学系研究科教授
	前田修一	三菱化学株式会社経営戦略部門RD戦略室アドバイザー
	松田良夫	東レ株式会社技術センター企画室主幹

(計12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成27年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(情報)】委員名簿

(平成28年2月29日現在)

- | | | |
|---|-------|--------------------------------------|
| ◎ | 北川源四郎 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長 |
| ○ | 熊谷修 | ダイキン工業株式会社化学研究開発センター顧問 |
| | 高木利久 | 東京大学大学院理学系研究科教授 |
| | 舘暲 | 東京大学名誉教授 |
| | 富田眞治 | 京都大学物質-細胞統合システム拠点特定拠点教授 |
| | 富田達夫 | 独立行政法人情報処理推進機構理事長 |
| | 中沢正隆 | 東北大学電気通信研究所教授 |
| | 中森義輝 | 北陸先端科学技術大学院大学名誉教授 |
| | 橋本雅伸 | 公益財団法人 NEC C&C 財団専務理事 |
| | 藤幡正樹 | 元東京藝術大学教授 |
| | 本位田真一 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
国立情報学研究所副所長 |
| | 水川真 | 芝浦工業大学名誉教授 |
| | 三村昌泰 | 明治大学研究・知財戦略機構特任教授 |

(計13名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成27年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(多文化共生社会)】委員名簿

(平成28年2月29日現在)

	石 田 浩	東京大学社会科学研究所教授
	石 森 秀 三	道立北海道博物館長
◎	内 堀 基 光	放送大学教養学部教授
	大河原 昭 夫	公益財団法人日本国際交流センター理事長
	長 有紀枝	立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授
	河 合 幹 雄	桐蔭横浜大学法学部長、教授
○	高 阪 章	関西学院大学国際学部教授
	小 西 淳 文	独立行政法人国際協力機構シニア課題アドバイザー
	酒 井 啓 子	千葉大学法政経学部教授
	竹 谷 悦 子	筑波大学人文社会系教授
	橘 フクマ 咲江	G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長
	寺 西 俊 一	一橋大学大学院経済学研究科特任教授
	野 宮 大志郎	中央大学文学部教授

(計13名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成27年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(安全安心)】委員名簿

(平成28年2月29日現在)

明石真言	国立研究開発法人放射線医学総合研究所理事
阿部啓子	東京大学名誉教授、大学院農学生命科学研究科特任教授
今田高俊	東京工業大学名誉教授、統計数理研究所客員教授
太田勝正	名古屋大学大学院医学系研究科教授
河田恵昭	関西大学社会安全学部社会安全研究センター長、教授
杉本旭	明治大学理工学部機械工学科教授
高梨成子	株式会社防災&情報研究所代表
立木茂雄	同志社大学社会学部教授
◎ 長谷川昭	東北大学名誉教授
○ 林良嗣	名古屋大学大学院環境学研究科附属 持続的共発展教育研究センター長、教授
三宅淳巳	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
森川泰成	大成建設技術センター技師長

(計12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成27年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(横断的テーマ)】委員名簿

(平成28年2月29日現在)

- | | | |
|---|---------|--|
| ◎ | 有 信 睦 弘 | 国立研究開発法人理化学研究所理事、東京大学監事 |
| | 内 堀 基 光 | 放送大学教養学部教授 |
| | 太 田 勝 正 | 名古屋大学大学院医学系研究科教授 |
| | 岡 田 光 正 | 放送大学教授、教育支援センター長 |
| | 岸 玲 子 | 北海道大学環境健康科学研究教育センター特別招へい教授 |
| | 北 川 源四郎 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長 |
| | 熊 谷 修 | ダイキン工業株式会社化学研究開発センター顧問 |
| | 黒 丸 修 | 中外製薬株式会社人事部部長 |
| | 高 阪 章 | 関西学院大学国際学部教授 |
| | 新 海 征 治 | 九州大学高等研究院特別主幹教授 |
| | 中 村 新 男 | 公益財団法人豊田理化学研究所フェロー |
| | 長谷川 昭 | 東北大学名誉教授 |
| | 林 良 嗣 | 名古屋大学大学院環境学研究科附属
持続的共発展教育研究センター長、教授 |

(計13名)

◎印は、部会長、主査を示す

平成27年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第三部会【オンリーワン型】委員名簿

(平成28年2月29日現在)

浅 子 和 美	一橋大学名誉教授、立正大学経済学部教授
天 野 玲 子	国立研究開発法人防災科学技術研究所レジリエント防災・減災研究推進センター審議役
石 渡 信 一	早稲田大学理工学術院教授
井 上 達 夫	東京大学大学院法学政治学研究科教授
今 井 浩 三	東京大学医科学研究所特任教授、 神奈川県立がんセンター研究所長
柏 木 孝 夫	東京工業大学ソリューション研究機構特命教授
春 日 雅 人	国立研究開発法人国立国際医療研究センター理事長
金 沢 和 樹	吉備国際大学地域創成農学部教授
金 子 秀 雄	株式会社住化技術情報センター顧問
黒 田 孝 二	元大日本印刷株式会社理事、 京都工芸繊維大学伝統みらい教育研究センター特任教授
◎ 佐 藤 勝 彦	大学共同利用機関法人自然科学研究機構長
栖 原 敏 明	大阪大学大学院工学研究科教授
長谷川 眞理子	総合研究大学院大学理事、副学長
○ 吉 野 彰	旭化成株式会社顧問
若 林 茂 則	中央大学文学部教授
渡 辺 芳 人	名古屋大学理事、副総長

(計16名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す